

平成20年度一般会計決算

特別委員会を設置し4日間にわたり審査



決算審査 特別委員会委員

委員長	坂巻忠志
副委員長	高野とも
委員	森田洋一
委員	酒井睦夫
委員	藤井俊行
委員	中川弘
委員	山崎専司
委員	関口和恵

平成20年度一般会計歳入歳出決算認定については、8人で構成する決算審査特別委員会を9月11日に設置し、17日から28日(19日から23日、25日から27日は、休会)までの4日間審査された。同特別委員会で審査された一般会計決算認定議案は、定例会最終日(10月2日)の本会議において賛成多数をもって認定された。本会議における一般会計決算認定議案に対する各党・会派の意見は次のとおり。

各会派等からの 意見表明

反対 日本共産党

以下の理由で反対する。
①小泉構造改革と世界的な経済不況によって暮らしが深刻な中、市政の基本に貧困対策を位置付けず、公民館・文化会館駐車場有料化や駐輪場料金値上げなど住民負担を増大させている。

国保料も一般会計からの繰入金を入金カットした結果、今年度値上げを余儀なくされた。市の直接雇用の創出や地域の商業支援も進まない。②正規職員の削減と臨時職員の増大、「官から民へ」「成果主義」の方針のもとで住民の権利擁護が後退し、職員の健康をも害している。③事業が予定通り進まず行き詰っているTX沿線開発に莫大な税金を投入し、借金は増える一方で、生活道路や公園、下水道の整備など身近な住民要求が進まず、地域間格差も生み出している。にもかかわらず、「未来への投資」と拍車をかけている。④50億円もの税金を使い、20年間民間に管理運営を丸投げする小山小等PFI事業は、下請労働者の賃金など全く不透明で、公共事業としての責任が果たされていない。⑤子育て支援と言いつつ、公立幼稚園や公立保育所の廃止・民営化を進めている。⑥人口が増えると言いつつながら総合計画の生活支援である市営住宅を増やそうともしない。

平成20年度会計別決算額表 (単位:千円)

会計名	区分	予算額	決算額	
一般会計	歳入	41,927,252	38,535,706	
	歳出	41,927,252	37,210,513	
	差引残額	—	1,325,193	
特別会計	介護保険	歳入	6,520,640	6,295,239
		歳出	6,520,640	6,167,504
		差引残額	—	127,735
	老人保健医療	歳入	1,162,309	1,120,057
		歳出	1,162,309	1,079,995
		差引残額	—	40,062
後期高齢者医療	歳入	1,182,512	1,165,223	
	歳出	1,182,512	1,161,143	
	差引残額	—	4,080	
国民健康保険	歳入	13,717,808	13,452,326	
	歳出	13,717,808	13,417,057	
	差引残額	—	35,269	
西平井・緒ヶ崎土地区画整理事業	歳入	1,958,950	1,589,055	
	歳出	1,958,950	1,557,268	
	差引残額	—	31,787	
公水道	歳入	5,809,322	4,848,342	
	歳出	5,809,322	4,757,236	
	差引残額	—	91,106	
合計	歳入	72,278,793	67,005,948	
	歳出	72,278,793	65,350,716	
	差引残額	—	1,655,232	

賛成 改革21市民クラブ

世界を混乱に陥れたり、マンシヨックが起きたのが昨年9月。平成20年度決算は未曾有の経済的混乱の中、行政運営が行われた。歳入面では大打撃が懸念されたが流山市は相当健闘した跡が見える。人口増による市民税1.9%アップ。住宅は787戸増、商業施設の新設も寄与して固定資産税は5.4%アップした。法人市民税は不況の影響で2.1%ダウンしたが、製造業の比率が低い他市ほどのダメージはない。以上により市税全体では前年比3.1%アップの227億円となっている。これらはTX沿線整備

賛成 流政会

を著実に進め、人口増を収めた成果である。決算審査を通して下記の点を指摘要望する。
(1)臨時財政対策債の発行には頼らない。将来「不交付団体」になると地方交付税での措置はなくなる。
(2)人件費が連結ベースで115億円となった。市税収入227億円を考えると人件費の削減が必要。
(3)経常収支比率89.5%はガイドライン限度一杯。「事業仕分け」を実施するなど、仕事の見直しで業務の効率化を図る。以上を指摘して賛成討論とする。

世界的な景気後退下ではあったが前年度と比較し歳入で5.2%、歳出で4.6%の伸びを記録した事は、県内全市町村合計が歳入で0.05%、歳出で0.8%の減となっていることを勘案すると大いに評価できる。TX沿線開発などによる人口増、住宅建設などによる固定資産税、都市計画税の増加が寄与したものと考える。
以下、流政会として数点指摘要望をする。
①千葉県の不正経理問題を他山の石として、当市でも防止策の点検・徹底を図りたい。
②市民への説明責任の観点

からも行政報告書の評価はより客観的なものとするべきである。
③滞納対策に多くの職員が従事しており、生活困窮者への配慮をしつつも、より効率的な滞納対策を実施すべきである。
④税収の伸びが見込まれるTX沿線開発のより一層の事業進捗に向け最大限の努力を払うべきである。
⑤消防団活動や一部の防犯灯の維持管理など各自自治会の範疇を超えており見直すべきである。
⑥財政面からの市内商工業者の育成策が不十分であり財政面を含む多面的な施策を実施すべきである。